

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	6,854,091	9,709,370	31,024,768
経常利益 (千円)	27,791	52,341	19,798
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	75,569	186,685	50,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,355	537,748	617,097
純資産額 (千円)	5,084,789	4,900,606	5,444,530
総資産額 (千円)	21,591,046	24,443,202	24,110,632
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.06	14.98	4.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	20.4	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しており、欧州でも引き続き景気持ち直しの動きがみられるようになりました。新興諸国においては中国やインドなどの一部地域で弱さが見られるものの、総じて安定的な経済成長が続いており、世界経済全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。

わが国経済につきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによる個人消費の増加に加えて、設備投資の持ち直しや企業業績の改善が見られるなど、緩やかな景気回復が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は9,709百万円（前年同期比41.6%増）、営業利益は171百万円（前年同期比58.4%増）、経常損失は52百万円（前年同期は27百万円の経常利益）、四半期純損失は186百万円（前年同期は75百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内における中古買取・販売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は214店（前連結会計年度末は212店舗）となりました。

また、主に東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業を手掛ける当セグメントは、売上高は前年同期と比較し603百万円増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,437百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は82百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

中国

中国汽車工業協会が平成26年4月10日に公表した1～3月の新車販売台数累計は、前年同期比6.6%増の542万2,300台となり、安定した成長基盤を維持しております。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成25年4月10日に公表した中国国内の販売台数は、3月単月では前年同月比5.4%増となったものの、1～3月の新車販売台数累計は前年同期比34%増の2万5,000台となりました。中国国内における自動車市場は競争の激しい環境にあるものの、全体的には当社の主力商品の販売は堅調であると思われます。

中国国内における新車関連事業を手掛ける当セグメントは、販売台数は前年同期比に対し増加となり、前年同期と比較し増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,273百万円（前年同期比56.0%増）、営業利益は88百万円（前年同期比220.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成25年12月末）と比較して332百万円増加して24,443百万円となりました。

これは、現金及び預金が140百万円増加、商品及び製品が484百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して876百万円増加して19,542百万円となりました。これは、短期借入金793百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して543百万円減少して4,900百万円となり、自己資本比率は20.4%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

(注)平成26年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は21,384,000株増加し、21,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,614	12,461,400	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数100株 (注)
計	124,614	12,461,400		

(注)平成26年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を実施し、発行済株式総数は12,336,786株増加し、12,461,400株となっております。当該株式分割に伴って1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		124,614		4,816,489		165,687

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を実施し、発行済株式総数は12,336,786株増加し、12,461,400株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 124,614	124,614	
単元未満株式			
発行済株式総数	124,614		
総株主の議決権		124,614	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権数1個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,464,479	12,604,656
売掛金	2,220,066	2,111,936
商品及び製品	3,808,559	4,292,692
原材料及び貯蔵品	723	1,157
その他	3,208,322	3,602,873
貸倒引当金	480,639	480,015
流動資産合計	21,221,512	22,133,301
固定資産		
有形固定資産	844,970	817,133
無形固定資産	26,659	22,263
投資その他の資産		
長期営業債権	1,907,988	1,893,934
長期滞留債権	647,515	642,375
その他	1,800,231	1,275,164
貸倒引当金	2,338,245	2,340,970
投資その他の資産合計	2,017,489	1,470,504
固定資産合計	2,889,119	2,309,901
資産合計	24,110,632	24,443,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,940	1,416,862
短期借入金	14,650,749	15,443,811
1年内返済予定の長期借入金	110,920	110,920
未払法人税等	122,960	65,629
その他	2,295,748	2,262,204
流動負債合計	18,397,319	19,299,427
固定負債		
長期借入金	194,121	162,981
退職給付引当金	1,749	1,555
役員退職慰労引当金	15,208	16,266
その他	57,702	62,365
固定負債合計	268,782	243,168
負債合計	18,666,101	19,542,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	472,307	658,992
株主資本合計	4,509,869	4,323,184
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	744,157	654,948
その他の包括利益累計額合計	744,157	654,948
少数株主持分	190,503	77,526
純資産合計	5,444,530	4,900,606
負債純資産合計	24,110,632	24,443,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	6,854,091	9,709,370
売上原価	6,250,469	8,862,966
売上総利益	603,622	846,403
販売費及び一般管理費	495,167	674,647
営業利益	108,455	171,756
営業外収益		
受取利息	15,465	11,888
保険代行収入	8,186	10,448
為替差益	49,541	-
受取手数料	2,001	15,059
その他	11,430	1,862
営業外収益合計	86,626	39,260
営業外費用		
支払利息	110,713	177,955
持分法による投資損失	51,147	51,902
その他	5,428	33,499
営業外費用合計	167,290	263,358
経常利益又は経常損失()	27,791	52,341
特別利益		
固定資産売却益	234	-
投資有価証券売却益	65,961	-
特別利益合計	66,195	-
特別損失		
固定資産売却損	27,268	3,692
関係会社株式評価損	-	298,788
特別損失合計	27,268	302,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66,718	354,822
法人税等	48,684	52,418
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,033	407,241
少数株主損失()	57,535	220,556
四半期純利益又は四半期純損失()	75,569	186,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,033	407,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,365	-
為替換算調整勘定	224,036	116,114
持分法適用会社に対する持分相当額	8,919	14,392
その他の包括利益合計	239,322	130,507
四半期包括利益	257,355	537,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,658	275,894
少数株主に係る四半期包括利益	1,697	261,854

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(投資有価証券評価損)

当社は、平成26年5月8日の取締役会決議により、当社の子会社を通じて保有しているBEST VENTURE(HK)LIMITED(持分法適用会社)の全株式を売却いたしました。

したがって当該株式譲渡に伴い、関係会社株式売却損及びのれん相当額の減損損失額相当額を、関係会社株式評価損(特別損失)298百万円として四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上

しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
輸出為替手形割引高	41,670千円	68,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	32,705千円	51,901千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,833,262	4,020,829	6,851,091	-	6,854,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,833,262	4,020,829	6,854,091	-	6,854,091
セグメント利益	80,725	27,729	108,455	-	108,455

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,437,011	6,272,359	9,709,370	-	9,709,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,437,011	6,272,359	9,709,370	-	9,709,370
セグメント利益	84,762	88,851	173,613	1,856	171,756

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,856千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円06銭	14円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	75,569	186,685
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	75,569	186,685
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	12,461,400

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。